

IPSS Discussion Paper Series

(No.2009-J01)

「総人口及び65歳以上人口の所得状況：
国民生活基礎調査を用いて」

府川哲夫(福祉未来研究所)

2010年7月



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6F

本ディスカッション・ペーパー・シリーズ
の各論文の内容は全て執筆者の個人的見解
であり、国立社会保障・人口問題研究所の
見解を示すものではありません。

総人口及び65歳以上人口の所得状況：国民生活基礎調査を用いて

10.4.8; 6.11

府川 哲夫（福祉未来研究所）

1. はじめに

日本では医療・介護サービスの安心・安全神話がくずれ、雇用の流動化等による格差拡大や制度の空洞化が止まらない中で、社会保障の機能強化が改めて現実的な課題として取り上げられるようになった。厳しい財政制約の中で社会保障制度改革が進められ、国の役割の見直し、社会連帯と自助努力のバランス、税・社会保障による所得再分配の再検討、などの議論の中で社会保障の機能強化が1つの視軸として提起されている。経済のグローバル化や世界同時不況によって「格差社会」は助長され、公的年金のスリム化は必然的に貧困問題を浮き彫りにする可能性もある。

本稿は2004年及び2007年の国民生活基礎調査の個票データ（注1）を用いて総人口（全世帯）及び65歳以上人口の所得状況の実態を多角的にとらえ、社会保障の機能に関するエビデンス収集に資することを目的とする。本稿の主な結果は次の3点である。

- ・総世帯の等価可処分所得のジニ係数は2004調査の0.338から2007年調査では0.342に上昇し、65歳以上人口の等価可処分所得のジニ係数も2004調査の0.327から2007年調査では0.331に拡大した。
- ・65歳以上人口全体の等価可処分所得は総人口より10%程低く、平等度も総人口より劣っていた。65歳以上人口に対しても、稼働所得はその不平等度に影響を及ぼしていた。
- ・非同居高齢者において公的年金給付の等価総所得に占めるシェアはおよそ70%であったが、これを稼働所得ゼロの引退群と稼働所得を有する非引退群に分けると、非引退群は40%、引退群は90%弱であった。一方、同居高齢者にとって子との同居が大きな所得保障機能を果たしている（同居によるジニ係数の低下幅は0.15～0.18、ジニ係数の改善率は31～38%）。

2. データと研究の方法

使用したデータは2004年及び2007年の国民生活基礎調査（注2）の個票データである。国民生活基礎調査で調査されている所得（前年1年間）は次のとおりである（区分は本稿での便宜上のもの）：I1=雇用者所得、I2=事業所得+農耕・畜産所得+家内労働所得、I3=財産所得（家賃・地代の所得+利子・配当金）、I4=企業年金・個人年金等、I5=仕送り+その他の所得（生命保険金+損害保険金+雑収入）。ここでは $I=I1+I2+I3+I4+I5$ を市場所得と定義し、総所得（又は課税前所得）を $I+$ 社会保障給付、可処分所得を総所得-税金（所得税、住民税、固定資産税の合計）-社会保険料（医療・年金・介護・雇用保険料：本人負担分のみ）と定義した。

社会保障給付の内訳は公的年金・恩給、雇用保険、その他の社会保障給付金である。従って、本稿での社会保障給付には医療を含む現物給付は含まれておらず、現金給付

のみである。また、税金には間接税は一切含まれていない。データ・クリーニングを行って、一部のデータは削除した（注3）。

所得の不平等度の測定は主にジニ係数を用いた。世帯の所得をその人数や年齢によって調整するため、次の等価所得スケールを用いた。

18歳以上の1人目 = 1.0, 2人目 = 0.7, 3人目以降及び18歳未満 = 0.5

このように世帯所得から等価所得スケールを用いて成人1人あたりに換算された所得を等価所得と呼ぶ。世帯に1つの等価所得を用いて中央値やジニ係数を計算する場合を世帯単位、世帯ごとに計算された等価所得をその世帯に属する全ての個人に割り当てて中央値やジニ係数を計算する場合を個人単位と呼ぶことにする。いずれの場合も等価所得を用いることに変わりはなく、サンプル数が世帯数か個人数かの違いである。なお、退職一時金、生命保険金、損害保険金、雑収入等の一時金に関しては、ジニ係数計算の際に値を10分の1に置き換えた（注4）。65歳以上の者で子世代と同居している場合の世帯状況は a = 老親夫婦・子世代夫婦、b = 老親単身・子世代夫婦、c = 老親夫婦・子世代単身、d = 老親単身・子世代単身、その他に区分した。また、65歳以上の者で子世代と同居している場合の等価所得の計算では、世帯内全員の所得を対象とする所得Tと高齢者の所得のみを対象とする所得Aの2種類の計算を行い、その差を見ることによって同居の効果を測定した。

3. 総人口（全世界帯）の所得状況

(1) 世帯構造別平均可処分所得

表1は世帯構造・世帯主の年齢階級別世帯当たり平均可処分所得を世帯人員調整前と等価所得とで比較したものである（2007年調査）。世帯人員の多い世帯構造で世帯所得と等価所得の乖離が大きく、3世代世帯の平均世帯所得は各年齢階級で等価所得の3倍前後であった。

表1 世帯構造・世帯主の年齢階級別世帯当たり平均可処分所得（調整前・等価所得）：
2007年調査（単位：万円）

世帯主の年齢階級	世帯構造別可処分所得											
	合計		単独世帯		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		3世代世帯	
	調整前	等価所得	調整前	等価所得	調整前	等価所得	調整前	等価所得	調整前	等価所得	調整前	等価所得
計	449	222	200	200	404	238	575	232	308	170	730	223
20-29	262	174	173	173	437	257	353	145	223	131	-	-
30-39	443	216	307	307	513	301	480	189	209	114	588	182
40-49	563	242	333	333	565	332	624	237	285	154	710	215
50-59	589	274	247	247	554	326	685	280	378	209	780	249
60-69	435	222	181	181	395	232	587	255	318	174	708	213
70+	340	186	157	157	328	193	467	206	323	183	735	217

(2) 世帯構造別等価可処分所得：「世帯単位」対「個人単位」

世帯構造別に等価可処分所得を世帯単位でみると、どの年齢階級でも夫婦のみ世帯は概して平均所得が高く、ひとり親世帯が概して低かった（表2a）。単独世帯の等価可処分所得は30歳代・40歳代では高いが、その後年齢階級の上昇とともに急激に減少している。一方、3世代世帯の等価可処分所得は年齢階級による変化が最も少なかった。2007年における総世帯のジニ係数は0.342で、世帯構造別には夫婦と子世帯のジニ係数（0.299）が最も小さく、単独世帯のジニ係数（0.400）が最も大きかった。

等価可処分所得を個人単位でみると、世帯主とならない年齢層の等価可処分所得が浮き彫りになる（表2b）。世帯構造計でみると、30～69歳では世帯単位と個人単位の等価可処分所得にほとんど差はなかった。総人口のジニ係数は総世帯のジニ係数0.342に対して0.324に低下したが、世帯構造別のジニ係数も世帯単位と個人単位でほとんど変化がなかった。しかし、20歳代・30歳代の夫婦と子世帯や20歳代～40歳代のひとり親と子世帯では世帯単位と個人単位とで大きな差があった。

30-59歳の個人に注目すると、夫婦のみ世帯や単独世帯の人の方が子育てしている人より等価可処分所得が高かった。個人の年齢階級別にジニ係数をみると、20歳代及び60歳以上では世帯単位の場合と比べてジニ係数が小さくなり、年齢階級の上昇とともにジニ係数が上昇する度合いは世帯単位の場合と比べてゆるやかであった。

なお、2004年調査における総世帯の等価可処分所得のジニ係数は0.338、総人口の等価可処分所得のジニ係数は0.320であった。本稿では世帯単位の集計と個人単位の集計を併用しているが、例えば65歳以上人口の所得状況をみるには個人単位の集計が不可欠である（世帯単位では子と同居している高齢者がもれてしまう）。また、次に述べる相対貧困率の計測では、個人単位の集計が一般的である。

(3) 相対貧困率

世帯の等価可処分所得の中央値の50%以下の人の割合を相対貧困率（注5）と定義して、個人の年齢階級・世帯構造別に相対貧困率をみると、単独世帯やひとり親と子の世帯で相対貧困率が高かった（表3）。単独世帯では30歳代や40歳代では相対貧困率はむしろ低く、60歳以上で30%程度あるいはそれ以上と高かった。子どもの相対貧困率は70歳以上に次いで高く、ひとり親と子の世帯に住んでいる0-9歳の子の場合は60%程度と極めて高かった。

表2 世帯構造別平均等価可処分所得・ジニ係数:2007年調査

(a) 世帯主の年齢階級別

(単位:万円)

世帯主の年齢階級	合計		単独世帯		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		3世代世帯	
	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数
計	222	0.342	200	0.400	238	0.335	232	0.299	170	0.377	223	0.302
20-29	174	0.338	173	0.366	257	0.239	145	0.221	131	0.462	-	-
30-39	216	0.298	307	0.284	301	0.250	189	0.242	114	0.309	182	0.237
40-49	242	0.302	333	0.335	332	0.272	237	0.258	154	0.328	215	0.268
50-59	274	0.336	247	0.415	326	0.323	280	0.301	209	0.360	249	0.297
60-69	222	0.343	181	0.369	232	0.325	255	0.329	174	0.350	213	0.310
70+	186	0.343	157	0.372	193	0.307	206	0.318	183	0.418	217	0.318

(b) 個人の年齢階級別

(単位:万円)

個人の年齢階級	合計		単独世帯		夫婦のみ		夫婦と子		ひとり親と子		3世代世帯	
	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数	平均所得	ジニ係数
計	223	0.324	200	0.400	238	0.335	228	0.297	165	0.379	222	0.301
0-9	182	0.269	-	-	-	-	183	0.253	94	0.330	193	0.284
10-19	210	0.302	-	-	-	-	228	0.274	118	0.328	204	0.303
20-29	235	0.323	173	0.366	266	0.255	246	0.320	185	0.336	251	0.287
30-39	220	0.302	307	0.284	305	0.254	208	0.277	160	0.359	208	0.301
40-49	240	0.304	333	0.335	340	0.273	240	0.271	172	0.371	219	0.295
50-59	271	0.331	247	0.415	302	0.334	277	0.307	200	0.380	252	0.294
60-69	223	0.332	181	0.369	227	0.321	253	0.330	174	0.336	207	0.296
70+	199	0.336	157	0.372	191	0.309	202	0.318	189	0.402	229	0.302

表3 個人の年齢階級・世帯構造別相対貧困率

(単位:%)

個人の年齢階級	2004年							2007年						
	世帯構造							世帯構造						
	合計	単独世帯	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	3世代世帯	その他	合計	単独世帯	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	3世代世帯	その他
計	13.4	25.5	13.1	10.1	30.1	11.4	14.8	13.9	26.2	11.6	10.6	31.5	12.2	16.6
0-9	15.9	-	-	13.3	57.7	15.5	29.9	15.6	-	-	13.1	58.6	15.6	25.0
10-19	13.9	-	-	10.6	44.6	11.9	27.6	14.6	-	-	9.3	44.1	14.8	40.0
20-29	12.2	17.1	5.9	10.5	21.5	10.6	21.5	13.0	24.7	5.9	11.0	24.6	8.7	24.3
30-39	10.4	9.1	2.8	9.2	28.1	12.1	13.4	11.9	7.6	3.8	10.5	30.5	12.7	22.7
40-49	10.9	8.5	5.5	9.0	27.1	11.5	15.5	10.9	7.2	4.7	8.2	28.3	12.5	17.1
50-59	10.4	24.0	9.3	7.1	22.9	9.4	11.5	11.6	22.2	10.2	9.4	24.9	9.0	12.7
60-69	13.2	26.9	12.0	9.0	17.4	12.0	13.8	13.0	26.0	10.0	11.1	22.5	13.2	14.9
70+	18.4	32.7	18.9	14.8	28.0	9.4	13.9	18.8	34.8	16.2	16.7	28.0	11.6	16.0

(注)相対貧困率は総世帯の等価可処分所得の中央値の50%以下の人の割合

(4) 世帯単位及び個人単位でみた負担率

表4は世帯単位及び個人単位で年齢階級別（世帯単位の場合は世帯主の年齢）又は等価可処分所得十分位別に税・社会保障負担の大きさ（負担率＝総所得に比べて可処分所得がどの程度減少しているかを示す）をみたものである。世帯単位でみた場合の高齢層は子と非同居の高齢者だけであるのに対して、個人単位でみた場合の高齢層には子と同居している高齢者も含まれ、しかも同居高齢者の等価所得には同居家族の所得も反映されている。年齢計の負担率は2004年が14%台、2007年は16%で、60歳以上で負担率が低下している（表4a）。

等価可処分所得十分位別に負担率をみると、第1・十分位の負担率が高く、第2～第4・十分位で負担率が低く、第5・十分位以降徐々に負担率が高まった（表4b）。

表4 世帯単位及び個人単位でみた負担率

(a) 年齢階級別

年齢階級	(単位:%)			
	2004年		2007年	
	世帯 単位	個人 単位	世帯 単位	個人 単位
計	14.0	14.6	15.9	16.3
20-29	12.9	15.8	14.9	17.3
30-39	15.5	15.2	17.6	17.1
40-49	16.5	16.1	18.1	17.5
50-59	17.0	16.9	18.9	18.6
60-69	12.8	12.4	14.7	14.4
70+	9.0	10.8	11.5	12.9

(b) 等価可処分所得十分位階級別

等価可 処分所 得十分 位階級	(単位:%)			
	2004年		2007年	
	世帯 単位	個人 単位	世帯 単位	個人 単位
計	14.0	14.6	15.9	16.3
1	13.3	14.9	14.1	15.6
2	10.2	11.9	11.2	12.9
3	10.7	12.4	11.6	13.1
4	10.9	12.2	12.4	13.5
5	11.4	12.6	13.2	14.1
6	11.8	12.9	13.8	14.6
7	12.6	13.5	15.0	15.6
8	13.6	14.1	15.9	16.4
9	15.3	15.6	17.4	17.5
10	17.6	17.6	19.4	19.3

(注)負担率(%) = (1.0 - 可処分所得 / 総所得) × 100

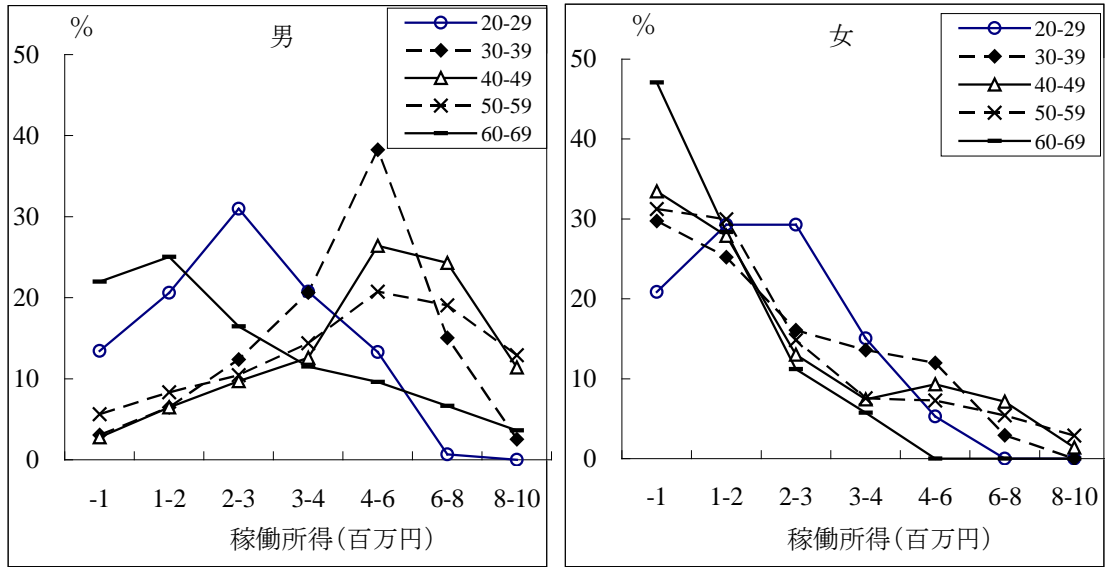
4. 稼働所得のある者

この節では稼働所得（I1+ I2）のある者を対象に個人の稼働所得の分布及び60～79歳の引退過程をみていく。個人の所得をみているため、世帯人員の調整は行わない。

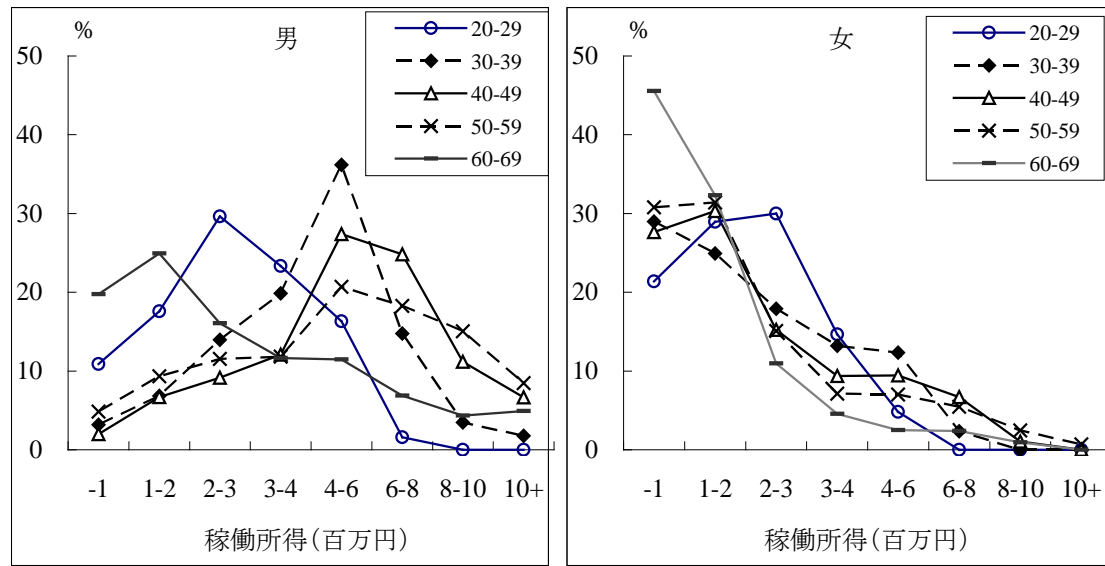
(1) 性・年齢階級別稼働所得分布

性・年齢階級別に稼働所得の分布をみると、男では30歳代が20歳代に比べてピークの位置が上方にシフトし、40-59歳では高額層の割合が増え、60歳代では女の分布に近づいている（図1）。女では20歳代及び2007年の40歳代・50歳代を例外として、各年齢階級で100万円未満の割合が最も多く、それ以降ほぼ単調に減少している。このように男女で所得分布の形状が大きく異なるので、税・社会保険料負担の大きさをみる際もこのことを念頭においておく必要がある。

図1 性・年齢階級別稼働所得分布
2004年調査



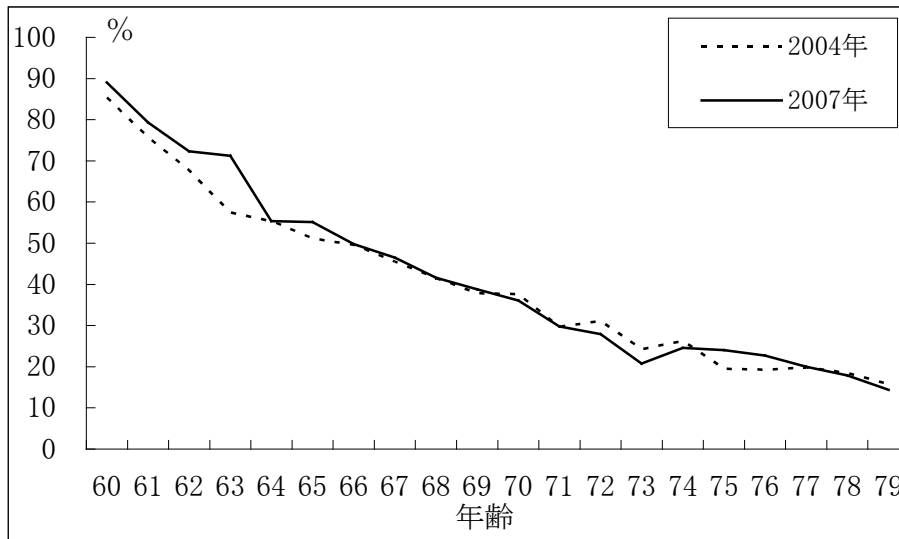
2007年調査



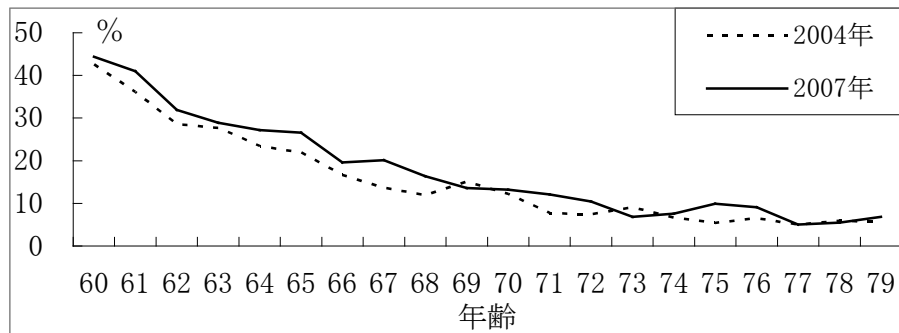
(2) 60～79歳の引退過程

図2は性・年齢別に稼働所得有りの人の割合を示したものである。男の場合、稼働所得有りの割合が50%になるのは66歳であるが、女では63歳で稼働所得有りの割合が30%を下回っている。

図2 性・年齢別稼働所得有の割合
男



女



5. 65歳以上人口の所得状況

65歳以上の高齢者のいる世帯を子と同居していない「非同居群」と同居している「同居群」に分ける。最初に65歳以上人口全体を取り上げる。

(1) 65歳以上人口全体

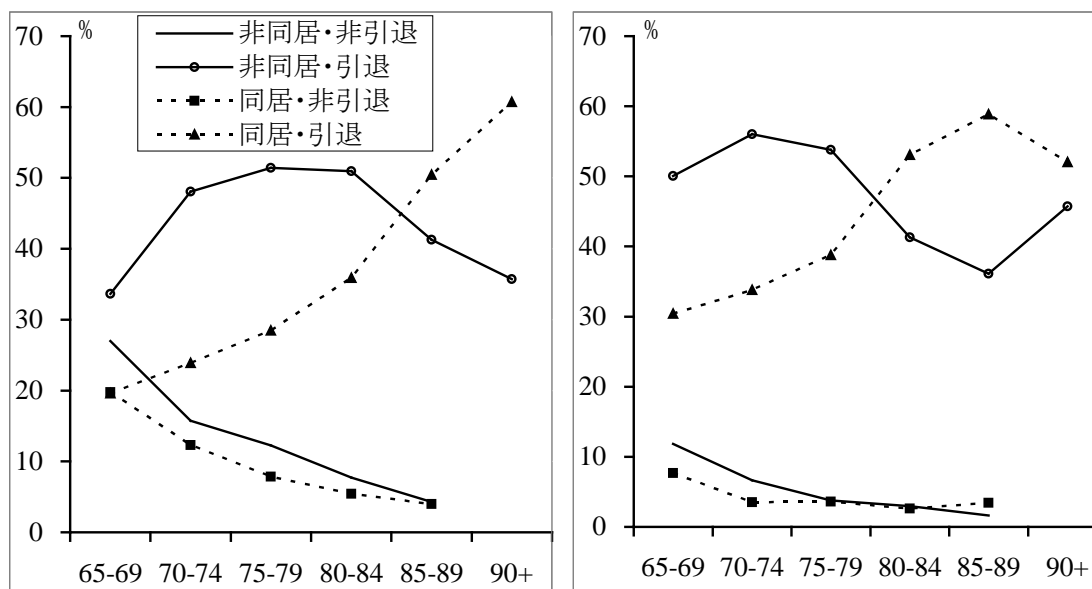
2007年調査で65歳以上人口の住まい方をみると、39%が夫婦のみ世帯、15%が単独世帯に住み、65歳以上の54%が子と非同居であった(表5)。男女の死亡率の違いを反映して、男は半数が夫婦のみ世帯に暮らしているが、女は単独世帯の割合が20%に達し、子と同居している場合でも配偶者がいない「親(単身)」の割合が高い。65歳以上人口全体の等価可処分所得及びジニ係数は203万円、0.331で、いずれも総人口より劣っている(223万円、0.324)。子と同居している高齢者の等価可処分所得は高くなって当然であるが、単身の子と同居している無配偶高齢者の不平等度は最も高く、それが女性の場合は等価可処分所得も単独世帯に次いで低かった。

表5 65歳以上人口の住まい方別等価可処分所得・ジニ係数:2007年調査

	合計	子と非同居		子(夫婦)と同居		子(単身)と同居		その他
		夫婦のみ	単独	親(夫婦)	親(単身)	親(夫婦)	親(単身)	
人数のシェア(%)								
合計	100.0	39.2	14.8	10.8	9.2	15.6	6.4	3.9
男	100.0	49.6	7.7	12.8	3.5	20.5	2.5	3.3
女	100.0	31.2	20.3	9.3	13.6	11.9	9.4	4.4
等価可処分所得(万円)								
合計	203	200	160	230	254	212	185	195
男	208	202	183	231	233	215	230	200
女	199	197	153	229	258	208	175	192
ジニ係数								
合計	0.331	0.308	0.368	0.297	0.302	0.330	0.384	0.311
男	0.323	0.309	0.377	0.298	0.285	0.333	0.393	0.301
女	0.338	0.307	0.362	0.295	0.304	0.327	0.378	0.316

65歳以上人口を同居・非同居、引退・非引退の4区分に分けて、性・年齢階級別に人数分布をみると、非引退群は年齢階級の上昇とともに単調に減少し、同居・引退群が男女とも超高齢期において最も大きなシェアを占めていた(図3)。

図3 65歳以上人口の性・年齢階級別4区分人数分布:2007年調査



年齢階級別に非同居高齢者と同居高齢者の等価可処分所得を比較すると、各年齢階級で同居高齢者の方が等価可処分所得は高く、ジニ係数も小さかった(表6;2007年調査の65-69歳は例外)。非同居高齢者を稼働所得ゼロの引退群と稼働所得を有する非引退群に分けると、引退群は等価可処分所得が小さいが、不平等度も小さかった。

表6 65歳以上人口の年齢階級・同別居別等価可処分所得・ジニ係数

2004年調査 (単位:万円)

年齢階級	合計		非同居高齢者						同居高齢者	
			計		非引退		引退		計	
	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数
65+	205	0.327	196	0.336	279	0.372	179	0.312	225	0.299
65-69	213	0.320	209	0.329	282	0.359	180	0.286	223	0.298
70-74	208	0.313	200	0.324	284	0.367	183	0.296	223	0.283
75-79	203	0.331	191	0.336	269	0.411	182	0.317	228	0.309
80-84	192	0.347	175	0.354	271	0.377	167	0.343	224	0.312
85-89	197	0.344	175	0.352	172	0.350	239	0.298
90+	199	0.367	191	0.398	184	0.382	214	0.306
70+	202	0.330	190	0.339	277	0.384	178	0.320	226	0.299

2007年調査 (単位:万円)

年齢階級	合計		非同居高齢者						同居高齢者	
			計		非引退		引退		計	
	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数	可処分所得	ジニ係数
65+	203	0.331	189	0.326	279	0.364	169	0.293	222	0.327
65-69	212	0.320	207	0.314	267	0.318	180	0.283	220	0.327
70-74	196	0.321	190	0.320	283	0.364	170	0.285	207	0.314
75-79	201	0.332	184	0.324	302	0.438	167	0.282	229	0.324
80-84	201	0.351	172	0.343	306	0.467	157	0.305	231	0.334
85-89	200	0.365	155	0.357	149	0.342	229	0.348
90+	198	0.334	174	0.353	173	0.349	217	0.309
70+	199	0.336	182	0.330	290	0.404	165	0.296	222	0.327

(2) 非同居高齢者世帯の所得源構成比

非同居高齢者（単独世帯及び夫婦のみ世帯）について世帯主の年齢階級別に等価総所得に対する所得源構成比をみると、年齢階級の上昇とともに稼働所得の割合が低下し、公的年金の割合が上昇した（表7；2004年の90歳以上は例外）。公的年金給付の等価総所得に占めるシェアは年齢計でおよそ70%であったが、そのシェアは非引退群で40%であるのに対して引退群では90%弱と極めて高い率に達していた。

非同居高齢者の等価総所得に対する所得源構成比を等価可処分所得五分位階級別にみると、公的年金のシェアは第1・五分位から第4・五分位まで80%以上で、第5・五分位で46~47%に低下した（表7）。このように年金給付のウェイトは第5・五分位で大きく低下したが、年金額の平均値は2007年調査で第1・五分位 58万円、第2・五分位 103万円、第3・五分位 153万円、第4・五分位 193万円、第5・五分位 203万円と所得階級の上昇とともに増加していた（図4）。稼働所得の割合は第5・五分位で37%と高く、非引退群ではその割合は60%弱に高まった（表7）。

非同居高齢者世帯全体のジニ係数は2007年で0.337であったが、引退群は0.292、非引退群は0.362で、稼働所得によって非引退群の所得格差が大きいことが再確認された。

図4 非同居高齢者の等価可処分所得五分位階級別等価総所得の所得源内訳：2007年調査

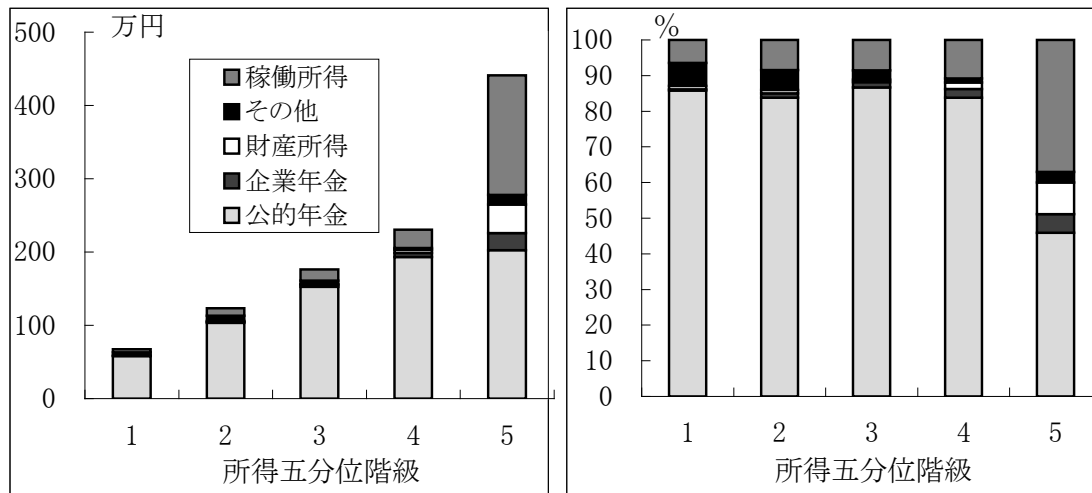


表7 非同居高齢者世帯の等価総所得の所得源構成比

(a) 世帯主の年齢階級別

2004年調査 (単位:万円, %)

年齢階級	合計				非引退				引退				
	総所得	構成比(%)			総所得	構成比(%)			シェア(%)	総所得	構成比(%)		
		稼働	年金	財産		稼働	年金	財産			稼働	年金	財産
65+	199	18.9	71.4	4.2	298	51.0	40.8	4.4	76.5	169	0.0	88.1	4.0
65-69	225	32.7	57.9	3.3	307	57.3	35.0	3.5	60.9	173	0.0	83.9	3.2
70-74	208	17.8	71.9	4.3	299	46.4	45.7	4.8	74.1	176	0.0	87.4	3.9
75-79	193	10.9	79.6	4.8	284	46.8	45.1	4.7	84.7	176	0.0	89.7	4.8
80-84	163	5.7	84.5	5.2	250	36.6	50.3	7.7	89.8	153	0.0	90.9	4.7
85-89	150	4.7	86.7	3.1	93.5	141	0.0	92.1	2.4
90+	138	13.5	78.6	4.3	93.6	111	0.0	95.2	0.1
(再)70+	189	12.7	77.5	4.5	279	45.5	45.9	5.2	82.4	167	0.0	89.3	4.3

2007年調査 (単位:万円, %)

年齢階級	合計				非引退				引退				
	総所得	構成比(%)			総所得	構成比(%)			シェア(%)	総所得	構成比(%)		
		稼働	年金	財産		稼働	年金	財産			稼働	年金	財産
65+	207	20.4	68.8	4.5	310	52.9	38.8	3.9	75.2	173	0.0	86.6	4.9
65-69	233	33.6	54.5	4.2	299	56.8	35.8	2.9	56.5	182	0.0	78.2	5.8
70-74	207	19.1	70.4	4.0	319	49.6	41.7	4.2	75.9	172	0.0	87.3	3.9
75-79	203	13.7	75.6	5.2	322	48.9	42.1	4.2	82.5	177	0.0	88.5	5.6
80-84	189	10.6	80.0	4.5	328	51.4	38.1	7.2	88.1	170	0.0	90.9	3.9
85-89	160	8.6	83.6	4.5	91.1	147	0.0	92.6	3.9
90+	146	2.3	83.5	13.8	95.1	141	0.0	85.2	14.6
(再)70+	197	14.8	74.9	4.7	320	49.7	41.2	4.7	82.0	170	0.0	88.9	4.6

(b) 等価可処分所得五分位階級別

2004年調査 (単位:万円, %)

所得五分位階級	合計				非引退				引退				
	総所得	構成比(%)			総所得	構成比(%)			シェア(%)	総所得	構成比(%)		
		稼働	年金	財産		稼働	年金	財産			稼働	年金	財産
計	199	18.9	71.4	4.2	298	51.0	40.8	4.4	76.5	169	0.0	88.1	4.0
1	67	6.7	86.9	0.5	76	45.3	51.4	1.7	88.2	66	0.0	92.3	0.3
2	124	8.3	83.1	1.0	128	41.8	55.7	0.4	82.7	124	0.0	89.0	1.1
3	176	8.3	86.7	1.3	179	40.6	55.5	1.3	82.1	175	0.0	93.7	1.3
4	235	10.7	84.5	1.5	242	38.5	57.7	1.4	75.4	233	0.0	93.6	1.5
5	448	36.6	47.4	9.0	521	57.8	31.5	6.2	48.4	371	0.0	71.2	13.2

2007年調査 (単位:万円, %)

所得五分位階級	合計				非引退				引退				
	総所得	構成比(%)			総所得	構成比(%)			シェア(%)	総所得	構成比(%)		
		稼働	年金	財産		稼働	年金	財産			稼働	年金	財産
計	207	20.4	68.8	4.5	310	52.9	38.8	3.9	75.2	173	0.0	86.6	4.9
1	68	6.4	85.8	0.9	74	50.7	45.7	2.6	89.2	67	0.0	91.1	0.7
2	123	8.4	83.8	1.0	124	40.4	56.9	0.2	81.5	123	0.0	90.0	1.2
3	176	8.5	86.7	0.8	176	42.6	54.4	0.9	82.1	176	0.0	93.7	0.7
4	230	10.8	83.8	1.9	235	39.1	56.8	1.4	74.8	229	0.0	93.1	2.0
5	441	37.0	45.9	8.8	508	58.8	30.6	5.1	47.9	368	0.0	68.9	14.5

(3) 同居高齢者

同居高齢者の等価可処分所得は非同居高齢者より高い（表6）。しかし、同居高齢者の場合でも高齢者の所得のみに注目し、世帯人員を調整する際にも非高齢者の存在を無視して等価可処分所得を計算すると（所得A）、同居高齢者の等価可処分所得は大幅に低下して非同居高齢者の等価可処分所得より低くなった（表8）。つまり、同居によって同居高齢者の等価可処分所得はおよそ50%増加したことになる。同居高齢者のジニ係数も同居によって2004年調査で0.486から0.302に、2007年調査で0.482から0.332に低下し、同居によるジニ係数の低下幅は0.15～0.18（ジニ係数の改善率は31%～38%）と極めて大きい。同居高齢者を非引退群と引退群に分けると、同居による効果は引退群でより大きいことが分かる。

表8 同居高齢者の等価可処分所得
2004年調査

(単位:万円)

年齢 階級	合計				非引退				シェア (%)	引退			
	所得T		所得A		所得T		所得A			所得T		所得A	
	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数		可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数
65+	225	0.302	144	0.486	264	0.312	270	0.389	75.5	213	0.295	107	0.467
a	223	0.268	159	0.426	252	0.283	245	0.356	65.5	207	0.253	114	0.409
b	229	0.291	88	0.554	232	0.292	197	0.360	91.5	229	0.290	77	0.558
c	244	0.320	224	0.411	298	0.329	335	0.406	63.7	213	0.294	160	0.332
d	188	0.350	122	0.426	225	0.339	217	0.320	89.3	183	0.349	110	0.425
70+	225	0.303	125	0.483	272	0.319	244	0.389	82.5	215	0.295	100	0.468

2007年調査

(単位:万円)

年齢 階級	合計				非引退				シェア (%)	引退			
	所得T		所得A		所得T		所得A			所得T		所得A	
	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数		可処分 所得	ジニ 係数	可処分 所得	ジニ 係数
65+	224	0.332	149	0.482	270	0.349	278	0.399	76.6	210	0.321	109	0.454
a	230	0.297	149	0.443	249	0.317	240	0.380	68.8	221	0.285	108	0.419
b	256	0.301	96	0.583	316	0.354	237	0.474	89.9	249	0.292	80	0.571
c	215	0.334	216	0.377	273	0.338	318	0.371	62.0	180	0.300	154	0.290
d	184	0.386	125	0.463	254	0.428	240	0.417	86.4	173	0.371	107	0.443
70+	225	0.331	128	0.477	270	0.351	240	0.403	82.3	215	0.323	104	0.462

注1: 所得Tは世帯内の全員の所得を対象に、所得Aは高齢者のみの所得を対象に（世帯人員を調整する際にも高齢者のみが対象）計算した値である。

注2: a 高齢者夫婦, 子夫婦 b 高齢者単身, 子夫婦
c 高齢者夫婦, 子単身 d 高齢者単身, 子単身

同居高齢者の世帯状況を老親夫婦・子世代夫婦（a）、老親単身・子世代夫婦（b）、老親夫婦・子世代単身（c）、老親単身・子世代単身（d）の4区分に分けると、子世代夫婦と同居している単身高齢者は大部分が本人の稼働所得がゼロで、同居の恩恵が特に大きい。一方、非引退の高齢者夫婦が単身の子と同居している場合（cのケース）は、同居によって等価可処分所得が減少しており（ジニ係数は改善しているが）、高齢世代が無配偶の子を養っているケースが多く含まれているためと考えられる。

5. まとめと考察

2004年及び2007年の国民生活基礎調査の分析から次のような結果が得られた。

- ・世帯構造別に等価可処分所得をみると、どの年齢階級でも夫婦のみ世帯は概して平均所得が高く、ひとり親世帯が概して低かった。単独世帯の平均所得は30歳代・40歳代では高く、60歳以上で低かった。2007年調査における総人口のジニ係数は0.324で、世帯構造別には夫婦と子世帯のジニ係数（0.297）が最も低く、単独世帯のジニ係数（0.400）が最も高かった。
- ・等価可処分所得のジニ係数を世帯主の年齢階級別にみると、年齢階級の上昇とともに単調に上昇している。個人の年齢階級別にジニ係数をみると年齢階級の上昇とともに上昇することは変わらないが、その傾きはゆるやかであった。
- ・相対貧困率（総世帯の等価可処分所得の中央値の50%以下の人の割合）は総人口で13~14%であったが、子どもの相対貧困率はそれより高く、70歳以上はさらに高かった。
- ・65歳以上人口全体の等価可処分所得は総人口より10%程低く、平等度も総人口より劣っていた。65歳以上人口に対しても、稼働所得はその不平等度に影響を及ぼしていた。
- ・非同居高齢者の等価総所得に対する所得源構成比を等価可処分所得五分位階級別にみると、公的年金のシェアは8割の世帯で80%以上であり、上位2割で46~47%に低下した。公的年金給付の等価総所得に占めるシェアは年齢計でおよそ70%であったが、そのシェアは非引退群で40%であるのに対して引退群では90%弱と極めて高い率に達していた。
- ・同居高齢者の等価可処分所得は非同居高齢者より高い。しかし、同居群においても高齢者の所得のみに注目すると、非同居高齢者の等価可処分所得より低くなった。子と同居している高齢者にとって同居によるジニ係数の低下幅は0.15~0.18と極めて大きく、ジニ係数の改善率は31%~38%であった。

本稿の結果の多くは府川（2000）及び府川（2006）の再確認であるが、世帯でも人口でも2004年調査より2007年調査で平等度が悪化していること、相対貧困率を世帯構造・年齢階級別に示したこと、非同居高齢者の所得状況を引退群・非引退群に分けて詳しく調べたこと、同居高齢者を4区分に分けて所得状況を調べたこと、等は新規の知見をもたらしている。また、2000年代半ばにおいても、引退群より非引退群での所得格差が大きいという結果は、1980年代半ばから1990年代データを用いて高齢期の大きな所得格差の発生要因は主に稼働所得が原因であるとした山田（2000）をサポートするものである。

総世帯の等価再分配所得の状況は1987年に比べて1990年代に格差が拡大し（府川、2006）、2000年代に入ると格差拡大というよりむしろ全体的な貧困化がみられる（小塩・浦川、2008；注6）。総世帯の等価可処分所得のジニ係数は2004調査の0.338から2007年調査では0.342に上昇し、格差はやや拡大した。2000年代初めまでの格差拡大の

主要因は現役世代の当初所得における格差拡大、低所得層における所得シェアの低下や社会保険料の逆進性などにみられる所得再分配政策の機能低下、等と考えられる（府川、2006）。人口高齢化そのもの（つまり高齢者数の増加や高齢者割合の上昇）よりも高齢化と共におきている世帯構造の変化の方が所得分配により大きな影響を与えている（Mira d'Ercole, 2006）。

65歳以上人口の等価可処分所得のジニ係数も2004調査の0.327から2007年調査では0.331に拡大した。高齢層の格差の主要因は引退群と非引退群の間の格差及び非引退群の中の格差であることが、今回の分析でも確認された。同居高齢者に関しては、同居によってジニ係数は大きく低下し、子との同居が高齢者にとって大きな所得保障機能を果たしていることが再確認された。

税負担は累進性を示していたのに対して、社会保険負担は逆進的であった（府川、2006）。社会保険料のうち定額保険料には逆進性があり、定率保険料であっても上限所得以上では逆進的である。給付面で低所得者に対する配慮が不十分で、拠出面では低所得者の負担が重いという状況は、制度の整合性向上及び制度に対する国民の信頼回復のため、速やかに是正されるべきである。

本稿では2004年及び2007年の国民生活基礎調査を用いて総人口、稼働所得のある者、65歳以上人口の所得状況について分析を行ったが、子どものいる世帯における社会保障・税の負担と社会保障給付の関係を明らかにし、子どものいる低所得世帯への支援に焦点を当てたシミュレーション分析を行うことも可能である。子のいる世帯といない世帯で負担率に余り差がなく、family friendlyな所得再分配があまり行われていない（府川、2010）ことを再確認すれば、子育て支援策強化のためのエビデンスが補強される。社会保障の格差是正機能には負担・給付の両面で構造的な問題があり、その是正策についても具体的な提案が必要である。2007年調査の次の大規模調査である2010年調査を用いた分析も、2000年代のトレンドを把握する上で重要である。所得分配より不平等度をはるかに大きい資産分配の問題は、残念ながら国民生活基礎調査では分析できない。

謝辞：2010年3月31日のDP発表会において2名のコメンテーター、小塩隆士先生（一橋大学）、山田篤裕先生（慶応義塾大学）、及び参加者から貴重なコメントをいただいたことに感謝する。

（注1）国立社会保障・人口問題研究所 基盤研究（平成21年度）「総人口及び65歳以上人口の所得状況」報告書（平成22年3月刊行）の結果による。使用した「国民生活基礎調査」（2004・2007年）の個票データは統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認（統発1209第2号）を得たものである。

（注2）国民生活基礎調査は3年毎に大規模調査が実施され、2004年調査はその第7回、2007年調査は第8回にあたる。

（注3）ここで行ったデータ・クリーニングは以下のとおりである。

- ・世帯主の年齢が20歳未満の世帯は除く。
- ・単独&「配偶者がいる」データは除く。
- ・世帯の総所得、可処分所得がゼロ又は負のデータは除く。
- ・世帯人員調整後で総所得の十分位値から可処分所得の十分位値が ± 2 以上変化したデータを捨てる（これによって除外されたデータは少なかった）。
- ・世帯人員調整後で総人口の可処分所得の中央値の15倍を超えるデータは除く。

（注4）退職一時金、生命保険金、損害保険金、雑収入等の一時金を10分の1に置き換える処理は所得の計算の際には行っていない。なお、この処理を行わないとジニ係数は高めに出来る。

（注5）相対貧困率はその定義から所得分布を記述する指標の1つであり、一般的によく用いられているが、貧困を示す絶対的な基準ではない。なお、先進国では世帯の等価可処分所得の中央値の60%以下の人の割合を相対貧困率とすることが多い。

（注6）1997年の貧困線を固定すると、2000年代（2000年、2003年、2005年）の貧困率は顕著に悪化した（小塩・浦川、2008）。

参考文献

- 石川経夫(1991). 所得と富. 岩波書店.
- 石川経夫(1994). 日本の所得と富の分配. 東京大学出版会.
- 大竹文雄(2005). 日本の不平等. 日本経済新聞社.
- 小塩隆士(2005). 人口減少時代の社会保障改革. 日本経済新聞社.
- 小塩隆士・浦川邦夫(2008). 2000年代前半の貧困化傾向と再分配政策. 季刊社会保障研究, 44(3), 278-290.
- 厚生労働省(2005). 平成16年国民生活基礎調査.
- 白波瀬佐和子(2005). 少子高齢社会のみえない格差. 東京大学出版会.
- 高山憲之・有田富美子(1996). 貯蓄と資産形成. 岩波書店.
- 橘木俊詔(1998). 日本の経済格差. 岩波書店.
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐(1998). 日本の所得格差. 経済企画庁経済研究所.
- 八田達夫・八代尚宏(1998). 社会保険改革. 日本経済新聞社.
- 樋口美雄・財務総合政策研究所(2003). 日本の所得格差と社会階層. 日本評論社.
- 府川哲夫(2000). 世帯の収支と所得分配. 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会.
- 府川哲夫(2006). 世帯の変化と所得分配. 田近・小塩・府川（編著）日本の所得分配—格差拡大と政策の役割. 東京大学出版会.
- 府川哲夫(2010). 所得再分配調査を用いたシミュレーション分析. 低所得世帯の子どもの支援に関する研究報告書、こども未来財団 (2010.3).
- 八代尚宏(1993). 高齢者世帯の経済的地位. 日本経済研究. No.25.
- 八代尚宏(1999). 少子・高齢化の経済学. 東洋経済新報社.

- 山田篤裕 (2000) 社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位. 国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会.
- Foerster M. and Mira d'Ercole M. (2005). Income distribution and Poverty in OECD Countries in the Second Half of 1990s. OECD Social, Employment and Migration Working Papers 22.
- Fukawa T. (2006). Income distribution in Japan based on IRS 1987-2002. The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol. 5, No.1 (June 2006).
- Mira d'Ercole M. (2006). Income Inequality and poverty in OECD Countries: How Does Japan Compare? The Japanese Journal of Social Security Policy, Vol. 5, No.1 (June 2006).
- OECD (2001). Ageing and Income, OECD, Paris.
- Smeeding T.M. (2002). The LIS/LES Project: Overview and Recent Developments. Journal of Population and Social Security: Social Security Study, Special Issue March 2002.

IPSS Discussion Paper Series 既刊論文（直近分）

No	著者	タイトル	刊行年月
2009-E01	Kazumasa Oguro	Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility	2009年7月
2008-J03	高畑純一郎	最適な出生率と育児支援策の理論サーベイ	2009年3月
2008-J02	京極高宣	障害者自立支援法の利用者負担について	2009年2月
2008-E02	Junya Hamaaki	The effects of the 1999 pension reform on household asset accumulation in Japan: A test of the Life-Cycle Hypothesis	2008年12月
2008-J01	酒井正	就業移動と社会保険の非加入行動の関係	2008年10月
2008-E01	Takanobu Kyogoku	Introduction to the theories of social market	2008年7月
2007-J01	坂本和靖	親の行動・家庭環境がその後の子どもの成長に与える影響—The Sensitivity Analysis of Hidden Bias—	2008年3月
2007-E02	Tetsuo Fukawa	Household projection 2006/07 in Japan using a micro-simulation model	2007年10月
2007-E01	Takanobu Kyogoku	In Search of New Socio-Economic Theory on Social Security	2007年5月
2006-02	上村敏之・神野真敏	公的年金と児童手当—出生率を内生化した世代重複モデルによる分析—	2007年3月
2006-01	加藤久和	基礎年金の負担：税か保険料か？	2006年7月
2005-10	府川哲夫	企業による福利厚生の変向	2006年3月
2005-09	菊地英明	社会的排除—包摂とは何か？——概念整理の試み	2006年3月
2005-08	阿部彩	児童手当による子供の効用への影響	2006年3月
2005-07	阿部彩	日本における相対的剥奪指標と貧困の実証研究	2005年12月
2005-06	酒井正	社会保険料の事業主負担は本当に労働者が負担しているのか？	2005年11月
2005-05	熊谷成将・泉田信行・山田武	医療保険政策の時系列的評価	2005年10月
2005-04	Takashi Oshio and Satoshi Shimizutani	The impact of social security on income, poverty, and health of the elderly in Japan	2005年10月
2005-03	稲垣誠一	Projections of the Japanese Socioeconomic Structure Using a Microsimulation Model (INAHSIM)	2005年10月
2005-02	府川哲夫	国保老人の外来受診者1人当たり医療費	2005年8月